

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	小口現金		ケアハウス南風の資金			174,022
普通預金	みなと銀行/本店営業部①		ケアハウス南風の資金2			252,157
普通預金	みなと銀行/本店営業部②		ケアハウス南風の資金3			17,897,275
普通預金	みなと銀行/本店営業部③		ケアハウス南風の資金4			5,192
普通預金	みなと銀行/本店営業部④		ケアハウス南風の資金5			3,862
			小計			18,332,508
事業未収金	介護報酬2月、3月分		介護報酬未収金			25,269,910
未収金	委託業者職員駐車場代2月、3月分		委託業者職員駐車場代未収金			20,000
未収補助金	利子補給補助金他		利子補給補助金未収金他			4,001,774
未収収益	入居者利用料3月分		入居者利用料未収収益			16,374,618
立替金	電報代立替他		ケアハウス南風親睦会電報代立替他			670
前払費用	借地地代他		借地地代前払費用、前払賃料未償却分			23,663,354
	流動資産合計			0	0	87,662,834
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	神戸市北区山田町下谷上字梅木谷39-11 鉄骨造4階建	2009年度	ケアハウス南風	589,629,451	221,111,049	368,518,402
建物付属設備	電気、設備工事	2009年度	ケアハウス南風建物付属設備	242,857,464	197,796,097	45,061,367
	基本財産合計			832,486,915	418,907,146	413,579,769
(2) その他の固定資産						
構築物	外構工事		ケアハウス南風 構築物	21,464,155	18,924,950	2,539,205
車輛運搬具	ハイエース運台車 1台		ケアハウス南風 送迎車輛	5,823,000	4,397,999	1,425,001
器具及び備品	電話、放送、ナースコール設備工事他		ケアハウス南風 電話、放送、ナースコール設備	32,716,845	28,158,418	4,558,427
有形リース資産	厨房設備、ベット70台他		ケアハウス南風 厨房設備、ベット70台他	56,023,611	54,386,295	1,637,316
権利	土地権利金他		ケアハウス南風 土地権利金他	20,060,000	0	20,060,000
ソフトウェア	レセプトソフト		ケアハウス南風 レセプトソフト	537,840	537,839	1
その他の固定資産	退職共済預け金他		ケアハウス南風職員 退職共済預け金他			11,519,620
	その他の固定資産合計			136,625,451	106,405,501	41,739,570
	固定資産合計			969,112,366	525,312,647	455,319,339
	資産合計			969,112,366	525,312,647	542,982,173
II 負債の部						
1 流動負債						
未払費用	委託業務費用、社会保険料他					11,534,976
預り金	入居者管理費預り金他					5,538,544
職員預り金	ケアハウス南風職員預り金					1,426,390
賞与引当金	ケアハウス南風 賞与引当金					13,679,000
	流動負債合計			0	0	32,178,910
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他					306,518,000
リース債務	ケアハウス南風 リース債務					1,637,316
退職給付引当金	ケアハウス南風職員退職給付引当金					12,204,149
	固定負債合計			0	0	320,359,465
	負債合計			0	0	352,538,375
	差引純資産			969,112,366	525,312,647	190,443,798

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。